

# 生活経営学的視点からみた合理化思想に基づくライフスタイルに関する研究 - 「全国友の会」を事例として -

樋口 幸永

環境計画学専攻

## 1. はじめに

家政学の一研究分野である「生活経営学」では、家計や生活時間といった生活経営の対象となる生活の特定の側面を科学的に解明することや、経営そのものに関する研究は進んでいるものの、その実践、すなわち生活環境を最適な方向に導く経営主体の形成に結びつく研究がなされていない。また、家政学会生活経営学部会では、生活経営者が積極的に参画して、自らの生活を作りかえながら社会も作りかえるという新たな生活経営力の形成が必要であることを確認している。つまり、環境問題の解決を視野にいと、現在、生活経営学に求められている研究は、「主体的な生活経営」の実践の内容を明らかにすることであるといえる。

そこで本研究は、婦人雑誌『婦人之友』の愛読者団体「全国友の会」（以下、「友の会」とする）を研究対象に選び、その主体的な生活経営の実際の内容に注目して研究をすすめた。「友の会」は思想家・羽仁もと子（以下、羽仁とする）の思想に共感して、よりよい社会をつくるため、日々の生活を深く見詰め、家計や生活時間などの生活調査研究を自主的におこなってきた女性団体である。本研究ではとくに、羽仁が会員に期待した家庭生活の「“合理化”（rationality）」に注目し、「友の会」が日常生活においてその価値基準をどこに置いてきたのか、さらに、生活経営のひとつの手段としておこなわれてきたこの“合理化”が、各時代に示してきた意味について明らかにすることで、生活経営学史のひとつの事例として指し示すことができると考えた。

## 2. 分析の枠組み

羽仁に関する先行研究のうち“合理化”思想について追究したものを抽出し、そこから見えてくる課題として以下の3点を掲げた。1)当初羽仁によって“合理化”を促された「友の会」は、まず、最初の大きな事業として「東北セトルメント」を実施したが、その後羽仁の思いを受け継いだ「友の会」はその恩恵の及ぶ対象は誰なのか。2)「社会のために」という、いわば利他的といえる「友の会」会員の家計において、利己的な経済的合理性は果たして追求されてきたのか。3)羽仁の“合理化”に導くための「標準」の概念は、「友の会」において維持されつづけているものなのか。

以上に基づき図1に示す分析の枠組みを設定し、3つの研究分析を試みた。

## 3. 雑誌『婦人之友』にみる「全国友の会」の“合理化”

本論文第3章では、「友の会」会員が愛読してきた『婦人之友』の内容を分析することで、羽仁の“合理化”を受け止めた「友の会」による主体的な生活経営の内容を明らかにしていった。

その方法は、1903（明治36）年から2005（平成17）年までに発行された『家庭之友』及び『婦人之友』の10月号掲載の記事を、「友の会」の活動の区切りとなる箇所を設定した7つの時代区分で区切り、量的および質的分析を行うというもので、以下の結論を導いた。

羽仁が『婦人之友』誌上で示した“合理化”への方策は、まず主婦をして社会に目を向けさせることであり、おもに誌上座談会で話題にして、地理的に拡大させながら、その状況を伝えていった。また、羽仁による“合理化”のための事業案も伝えてきたものの、羽仁が死亡すると、誌面での社会的な拡がりのある記事は減少し、家事に関する記事が増えた。環境問題が深刻化するとこれを誌上で伝え、「友の会」をその解決のための活動へと促すこととなった。

これに対し、当初の読者の関心は、身近な周囲の人との関係性に関することであった。やがて「友の会」が発足し、羽仁に共感することで次第に視野を拡大し社会的問題に関心を持つようにもなったが、羽仁亡き後の会員は、誌面を見る限り、衣食住における手仕事の重視や家事の工夫によって家事の外部化に依らないというライフスタイルに変化する。その後、各自の日常の暮らしぶりとも連動する地球規模の環境問題が伝えられるようになると、その解決策を家事の中で模索、家庭の内と外の両方を配慮した「友の会」の事業として実施し始めた。

「東北セトルメント」は、会の設立間もない頃でもあったため、会員も積極的に協力していたが、各会員の日常生活における家庭内の“合理化”はあくまでもそれぞれの家族のための行為であり、この活動とは全く別のものではなかった。とくに1960年代前後は衣食住などの家事に集中するという“合理化”活動が顕著であったものの、そこから外への拡

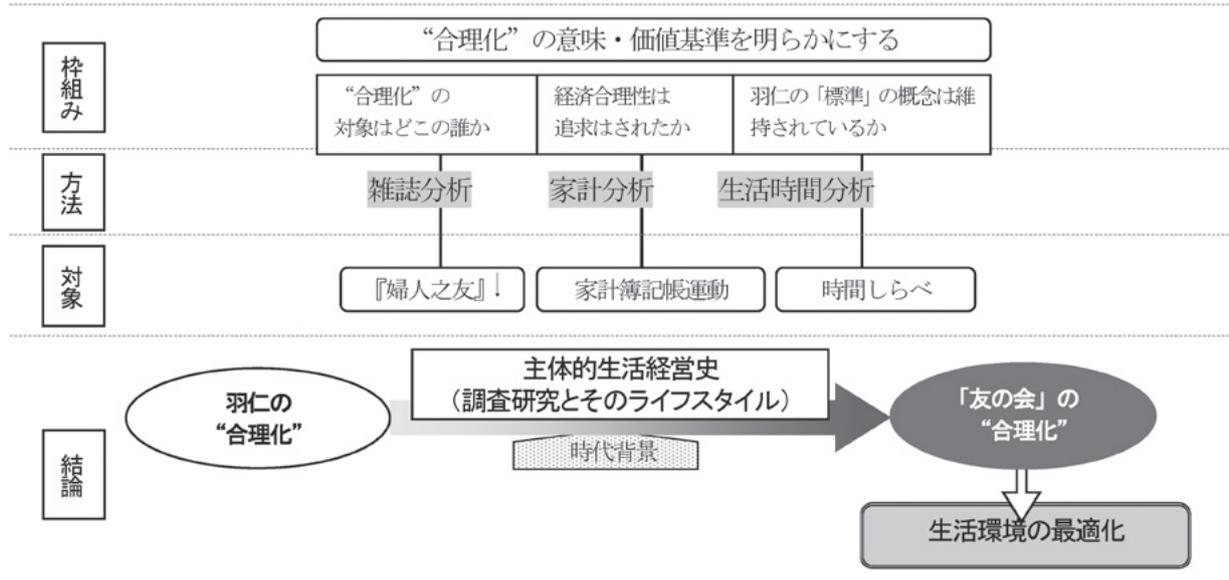


図1 本研究の視点と枠組み

がりはみられなかった。しかし、1990年代に入ると、環境保全活動としての家庭内の“合理化”が始まり、活動に連続性がみられるようになってきた。近年の「友の会」における“合理化”は、家庭を社会や地域を支える貴重な一部分と認識し、家庭－地域－社会の連続性を意識したうえで行為となったといえる。

#### 4. 「全国友の会」の家計簿記帳運動にみられる“合理化”

本論文第4章では、「友の会」で実践してきた家計簿記帳運動の内容とそれに伴う主体的な生活経営の変遷の様子を分析することにより、羽仁の示した“合理化”がどのように解釈され遂行されていったかを明らかにした。

分析の対象は、「友の会」で行ってきた家計簿記帳運動で会員が記帳してきた『羽仁もと子案家計簿』の記帳内容を1950年代から2000年代の約半世紀の間集計してきた冊子『全国友の会家計報告』と、この間に『婦人之友』に掲載された会員による家計簿記帳体験記（以下、「手記」とする）である。分析の方法は、1)「友の会」会員が記帳する家計簿の特徴を文献などから把握、2)「友の会」家計の特徴を「家計調査」と比較、3)『婦人之友』記載の手記内容の変遷を把握する、というものである。分析の結果は以下である。

「友の会」による家計簿記帳の特徴は、まず予算を立て、「友の会」内で設定された目安量と調べものによって模索した適量とを基準に家計運営を行うことである。費目別にみると、食費と近年の光熱費の支出が比較的少なくなっている特徴が見出され

た。こうした家計実践の結果に加え、元々高収入家庭が多いことも相俟って、一般に家計の究極の理想であるといえる、住宅取得と子どもの教育のための資金繰りを実現させているものと考えられた。

手記の変遷からは、ライフスタイルにおける志向が変化してきたことが抽出できた。具体的には、当初は主婦が一人で画策し、家庭においてよりよい人材を育成し社会に供する、といった形であったものが、次第に家庭を社会の一部とみなし、家族が共に家計について考え、結果的に家族の総意として社会に資する、という形に変化してきたことが明らかとなった。

分析の具体的枠組みとして掲げた経済合理性の追求の様相については、1960年代前後には、衣食住など家事の工夫にいわば“没頭”している様子が窺えたが、1980年代以降、各地／各家族における適量把握の細分化や光熱費の支出の様子、手記の内容分析の結果を見る限り、明らかに地域や社会を意識したものになってきていると解釈した。

#### 5. 「全国友の会」の「時間しらべ」にみられる「標準」の概念

本論文5章では、「友の会」内で実施してきた生活時間調査の内容とそれに伴う主体的な生活経営の変遷の様子を分析することにより、この調査の過程において、羽仁が当初示していた「標準」の概念が、どのように解釈され、受け継がれてきたかを明らかにした。

従来生活時間研究は、研究者や各種調査機関が人々の時間配分の現況を把握したうえで、その問題解決に向け、今後の政策の方向性を提示するための

ものであったが、本研究が目にしたのは、「友の会」会員という生活者自らが調査分析の主体となって行ってきた生活時間調査（＝「時間しらべ」）の内容と、それに伴うライフスタイルである。本研究では、「友の会」が行なって来た「時間しらべ」にみられるライフスタイルの指標の変容の様子から、羽仁が示していた「標準」の概念が、いかに解釈され受け継がれてきたかについて考察を試み、以下の結論を導いた。

「友の会」における「時間しらべ」は、当初、一部の者によって作られた「時間割」や「望ましい家庭時間」といった効率化を促すための「標準」があり、そこに当てはめるための状況調査であったといえる。しかし、調査を続けるうちに、様々なライフスタイルの問題点を発見、「時間しらべ」はそれらの改善を促すための客観的な調査へと変化した。つまり「友の会」では、「時間しらべ」を行っていく過程で、研究者や各種調査機関とは異なる「専業主婦率の比較的高い生活者」からの視点で社会状況を見極めて、独自に問題点を指摘、解決の方法を模索・提示してきたのである。

このようにしてみることで、時間に関するライフスタイルの指標には2種類あることが指摘できた。1つ目は、権威ある者が指し示す理想の指標、2つ目は、「友の会」が示してきたような、社会貢献など特定の意識を持って実践した成果である。物事を効率的に運ばせようと統制的な指示をしても、それに従って個々が主体性を持って動き出すということは、周辺環境と折り合いをつけつつそれぞれの事情を解決してライフスタイルの充実を図ることであり、「みんな同じ」ではなくなる。しかし極端に特異な行動をする者はいない。「時間しらべ」に参加し指標を意識しているため、ある程度の統制は取れているのだ。その結果として、特徴ある指標が示されることとなるのである。この変化は換言すれば、「絶対指標」から「相対指標」への変化である。自分には責任のない「絶対指標」ではなく責任ある「相対指標」を傍らに持つことは、自らを律するのに有効に働き、主体的な生活経営をおこなう意義があるといえる。

## 6. 結論

以上3つの研究結果から、以下の結論を導きだした。

「友の会」の“合理化”を支えてきたのは、『婦人友』という雑誌や「友の会」というグローバルな繋がり、そして「友の会」の下部に位置する「(各地の)友の会」－「方面会」－「最寄会」という階層的で

ローカルな繋がりという、両方の存在である。これらの繋がりにおいて、グローバルから、県域、市域、近所同士まで、様々なレベルにおいて自分のライフスタイルを客観的に確認することが、人に流されることなく、独自の判断によって生活経営を行うことを可能にしてきた。

とくに、自分たちのライフスタイルが反映された統計値という指標を持つことは、“合理化”へのモチベーションとなった。第三者が示した指標ではなく、自分たちの思いの成果である統計値は、メンバー間の議論の貴重な資料となり、振り返りや反省、さらに次の生活改善へと促す力を持つ。そして、「基本時刻」のような、その当事者からしか発想でき得ない決め事を作ることをも可能にするのである。

以上のことから、「友の会」における“合理化”は、家事の内部化による支出の抑制や逆に家事の外部化による時間短縮といった、現象としての“合理化”ではなく、ライフスタイルを、周囲を巻き込みつつ自分自身で徹底的に点検し、よりの確に合理的な判断ができるような土壌をそろえることであったといえる。つまり、「友の会」の“合理化”とは、意思決定の“合理化”であるといえる。